評議員会に向け

事業計画案を承認

照)の提案説明は鈴木

意見を求めました。

同

治資金パーティー等へ

会の進行②平成25年政

この日から「ビルメン

②関係諸法令等の改正

に関する運動③ビルメ

経費と政治活動費を合

円、他方の支出は経常

議員懇談会」を「ビル

メン議員連盟」に名称

変更することになっ

者である議員・候補 ンテナンス業界の理解

なった。このため当期 わせて1402万円と

で、「業界に係わりの深

い議員等を絞りランク

ては、当政連はこれま

ー等への対応」につい

「政治資金パーティ

収支は283万円のプ

た。また、議員連盟の

顧問の委嘱―を議題に を開催し、①第3回評 審議し、これを承認し 案③平成25年予算案④ 年運動方針・事業計画 8日、「第66回理事会」 議員会の開催②平成25 不浩二理事長) は1月 東京ビル政連(佐々 ものです。 12月に行われた衆院議 理事長は、まず、昨年 で、当政連が推薦した 員選挙と都知事選挙 まで延長する一という 員選挙が行われる7月 委嘱期間を、都議会議 茂・高島なおき顧問の 限が3月で切れる内田 挨拶を行った佐々木

年事業計画案と予算案 議員会」に向けて、24 る当政連の「第3回評 この日の「理事会」 また、顧問委嘱期 2月26日に開催す ても喜ばしいこと」と

と応援で全員当選した 政連の政治活動にとっ ことに謝辞を述べ、「当 候補者が皆んなの協力

事業計画案」(1面参 承認されました。 予算案―の順で行われ 針·事業計画案⑥収支 告④監査報告⑤運動方 告②事業報告③決算報 26日の午後2時から開 理事が提案説明。2月 催」については佐々木 次いで「運動方針・ この提案は異議なく し、議題は①一般報 という考え」と語り、 引き続き確保していく る」と語り、その内容 中で予算繰りが非常に 厳しい状況になってい は、「厳しい財政状況の て前年並みの繰越額を を説明。そして最後に 博会計責任者が説明。 (1面参照) は星川泰 何とかやり繰りをし その中で同責任者 また「収支予算案」

> の都議選に立候補する 切れ、また、今年7月 の予算案は政治活動費 れました。 嘱」と合わせて審議さ 次の議案の「顧問の委 とも関係があるので、 顧問の委嘱期が3月で 内田茂・高島なおき両 この顧問の委嘱は、 の この審議の中で、こ 内田・高島顧問 委嘱を延長

評価しました。

を求めました。

例年と大きな差はな 事業計画案の内容は、 幹事長は「運動方針・ 雅之幹事長が行い、

い」と語ったあと意見

第3回評議員会の開

認しました。

て理事会は異議なく承

この提案内容につい

最初の審議事項の

日に「第67回理事会」開く

論はなく、承認されま 嘱を継続するというも 問の委嘱についても異 この収支予算案と顧 5日、「第67回理事会」 を開催し、①2月2日 の |第3回評議員会| に向けた24年事業報 木浩二理事長) は2月

す②過重労働対策とし 雇用者割合の3%減 東京ビル政連(佐々 収支決算、評議員 週労働6時間以上

ことから、それまで委

改革の促進④発注者、製造者、施設などの管理者による組織強化―などを行っていくとしています。 体、業界団体などの連携・協同による労働災害防止の取組み③社会、企業、労働者の安全・健康に対する意識 で重点施策として、①労働災害、業務上疾病発生状況の変化に合わせた対策の重点化②行政、労働災害防止団 数と死傷者数を同期間中に24年度比でそれぞれ15%以上減少させていく「計画」を官報告示しました。この中 厚生労働省は3月8日、「第12次労働災害防止計画(平成25~29年度)」を策定し、労働災害による死亡者

労災の死傷者数 増加傾向続ける

労災を減少させるため 働大臣が策定している で、5年ごとに厚生労 事項を定めた中期計画 に国が重点的に取組む 労災防止計画」は、 厚労省第12次労災防止計画を開始 1%以上の労災減

画の目標」を死亡者の いる一としています。 数と死傷者の数を29年 このため今回の「計 のポイントとして、① 数値目標の設定②第3 重点疾病)ごとの減少 重点対策(重点業種や た巻き込まれ災害」に の「墜落・転落災害」、 重点を当てて取組む一 機械によるはさまれ

(3)

ったものの、負傷者(休 24人で過去最小であ 23年は死亡者数は10

労災の現状は、平成

に第三次産業で増して 加し、24年も増加。特 8人で2年連続して増 死傷者数は11万795 るとしています。 度までに、24年度比で 「15%以上減少」させ この「計画」の推進 組み③建設業と製造業 業や社会福祉施設、飲 次産業、とりわけ小売 食店に対する集中的取

> としています。 業を始めとする重点業 施策」として、まず、 化」として第三次産業 に合わせた施策の重点 労災発生状況に合 わせた対策重点に 労災発生状況の変化 そうした中で「重点 ています。 労働者の割合を15%に 受動喫煙を受けている 者の20%以上の減少④ 10%以上、熱中症死傷 する―ことを目標にし 少③腰病の死傷者数を

対策に取組んでいる事 保・職業性疾病対策と して①メンタルヘルス 業場を8%以上に増や 協調的な取組みの推進 議などによる業界との ともに、労災防止団体 家を育成・活用すると 連携・協同による災害 を活動化②業界団体と 防止の取組み」では、 ①安全衛生分野の専門 「行政、労働災害防 業界団体等の ことを含め検討する。 企業名などを公表する

の結果、良い評価を得 た企業の積極的公表③ 発生させ、改善が見ら 重大な労災をくり返し し、専門家による評価 に評価する指標を開発

と述べ、次いで全国ビ ってもらうのが一番」 やすい制度・環境を整 機関を育成し、利用し を側面する外部の専門 見交換会」を行ったが、 談会」と全政連との「意 日に「ビルメン議員懇 ルメン政治連盟の活動 高へ、今後、自・公政 備する。 について報告。 1月24 権が対応でいるように からないが、円安・株 ミクスの効果はまだ分 佐々木理事長は、まず 経済運営をキチッとや 内閣が発足し、アベノ BM議員連盟に 最初に挨拶を行った

告しました。

このあと審議に入

報告しました。 当選したことなどを、 が推薦した候補が全員 と都知事選挙で当政連

た。

「収支決算報告を

緒に審議されましたが

この2つの議案は一

など、政治状況が大き

の離合集散や選挙結果

しかしこの間の政党

く変化したため、これ

ることになった一と報

議員連盟がスタートす 就任。 10名の新体制で

応援」では、衆院選挙

踏み出せたことに感謝

た。

き、財政再建の一歩を 3万円増やすことがで 年から、繰越額を28 縮方針に協力頂き前々 購入や選挙推薦料の圧

したい一と説明しまし

また、「議員・候補者 活動の結果について 実施時期やその内容

長には中川雅治議員が

就任し、後任の事務局

聖子議員が新幹事長に

る意識変革の推進」と 者の安全・健康に対す

り方を検討―などを行 安全衛生管理責任のあ が施設を利用する場合 ないよう発注者による の施設などの管理者の 取組みの強化②第三者 全衛生対策の経費が計 発注により受注者が安 れたり、過度に安価な 安全衛生上の責任を逃 造者、施設等の管理者 は、①外部委託により 上できない状況になら による取組み強化」で

議長に就任したため佐 伊吹文明会長が衆議院

> ついて説明。 の応援④広報活動・

ラス。25年に対し69

2万円繰り越すことと

決め、ビルメン業界に 制で対応する」方針を

田玄一郎議員が会長代

令等に関する運動

なった。パーティー券

議員及び立候補予定者

を支援するとして、A、

B、Cのランク付けを

行い対応してきまし

体、国会議員や都議会理解のある政党や団

「要望活動」と

は、要望活動や運動の

行に就任。また、橋本

の対応―を議案に審議 BM議員懇談会が

「社会、企業、

業報告案」(2面掲載) り、まず、「平成24年事

けた取組みが低調な企 項目を総合的・客観的 る意識付け②労働者の して、①労災防止に向 安全や健康に影響する 業の経営トップに対す

そして「発注者、

安全経費計上を 発注者も責任と

都所有の建築物の維持

長が提案説明。①東京

明。同責任者は、24年

泰博会計責任者が説(2面に掲載)は星川

認しました。 異論もなく、全員で承

までの対応を一部修正

して対応していくーと

について鈴木雅之幹事

管理に関する要望活動

収入額とで2095万

支援ランク修正 政治状況変化で

見直しを行いました。

政治状況に合わせて、 して提起され、現在の

の収入総額は繰越額と

舎建物管理委託」が 明書」によると、「都 上されてい

払い額が年度により異総額)の範囲内で、支 務負担行 た。 為」は、複数年度契 かりまし ることが分 0円の限度額で予算計 7億4629万400 務負担行為」として 平成26・27年度の ○… 「債

25年度一般会計予算説

○…東京都の「平

て支払い金額も毎年度 も、契約期間中に仕様 複数年度契約であって ています。 変更がなく、したがっ 期継続契約」は、同じ や工事などに適用され ○…その一方で「長 ごとの仕様変更が伴う 縮傾向にあることにつ 続契約の契約期間が短 らかになります。 いて、「建物清掃も年度 局の契約第2課長は、 「建物清掃」の長期継 ○…その一方で財務

幣庁舎 **債務負担行為に** とその理由 年間で7.5億円 題意識は持 かという問 のではない

といわれています。 ス賃借などがその典型 庁舎なのか現時点では 同額。機械警備やリー れた「都庁舎」がどの 不明ですが、来年1月 〇…今回予算計上さ 長期継続契約が中断さ れない場合は、これが いました。もし、今後、 債務負担行為」に移行 を説明して

度ごとの仕様変更を なる業務契約を対象と しています。これは 末の入札公示の際に明 される可能性も出てき 目されます。 ○…今後の動向が注